

平成25年度 白川村財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.33	標準財政規模(百万円)	1,987
岐阜県	白川村	H26.1.1人口(人)	1,722	平成25年度職員数(人)	54
		面積(Km ²)	356.55	人口千人当たり職員数(人)	31.4

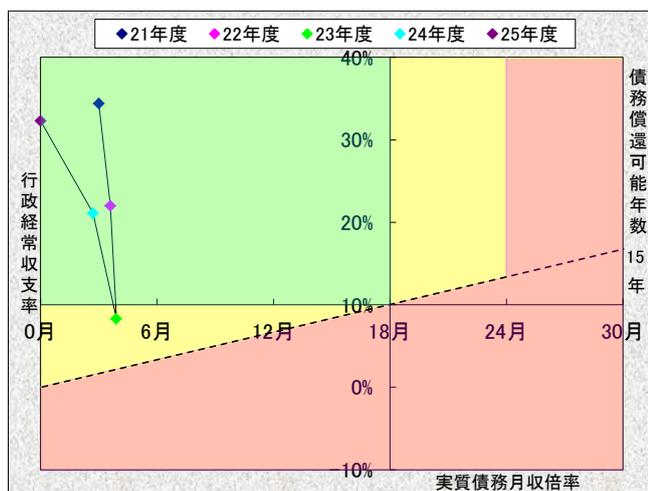
<人口構成の推移>

(単位:千人)

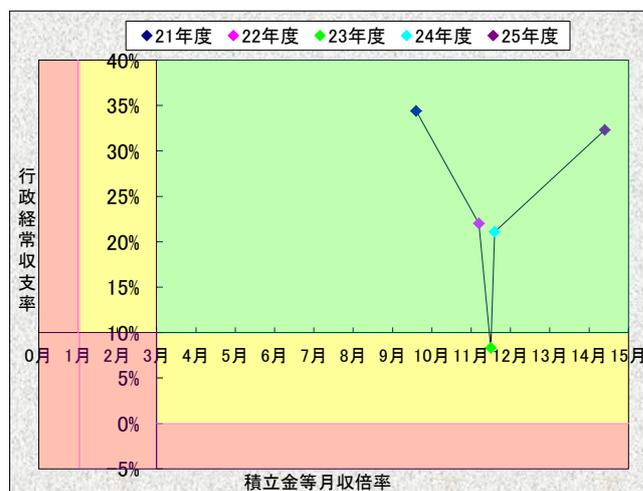
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	2.2	0.3	14.5%	1.4	64.3%	0.5	21.2%	0.0	1.4%	0.7	49.6%	0.7	49.0%
17年国調	2.0	0.3	16.1%	1.2	59.4%	0.5	24.5%	0.0	2.5%	0.4	34.2%	0.8	63.3%
22年国調	1.7	0.3	15.9%	0.9	55.2%	0.5	28.9%	0.0	2.7%	0.2	21.7%	0.8	75.6%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	岐阜県		14.0%		61.9%		24.1%		3.2%		33.6%		63.2%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

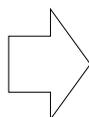


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



[要因分析]

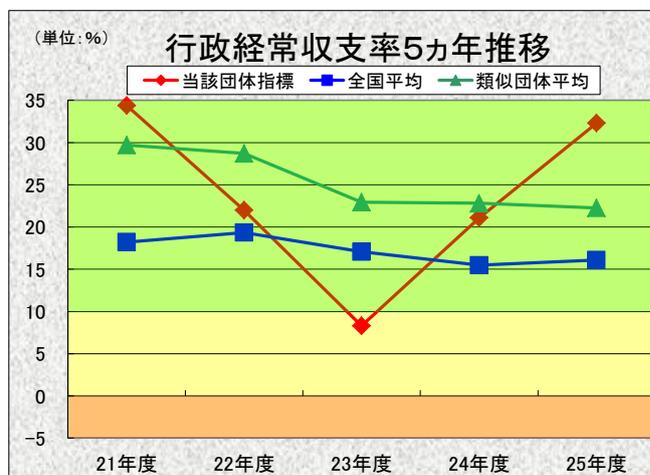
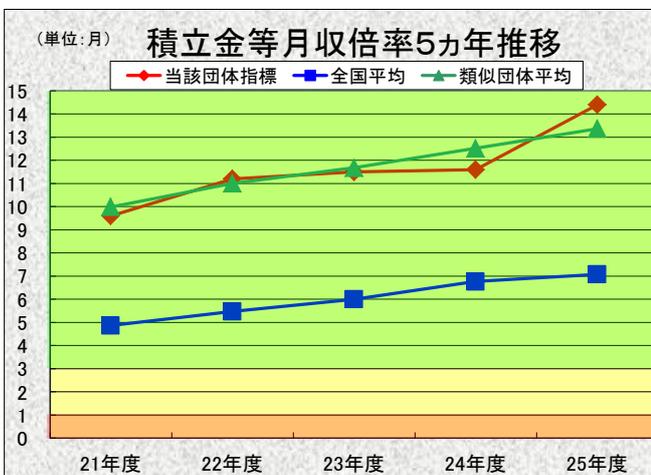
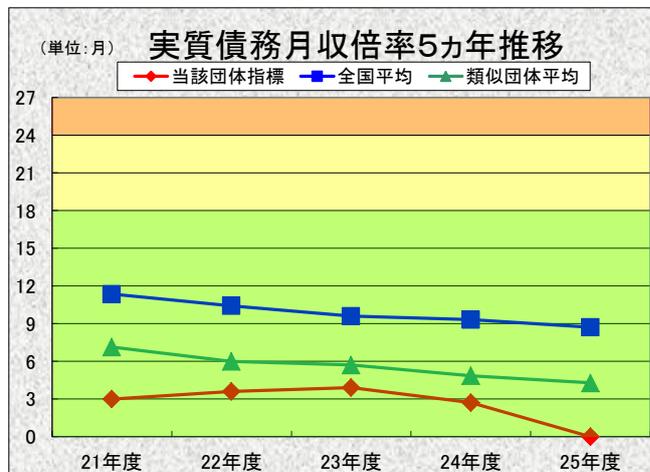
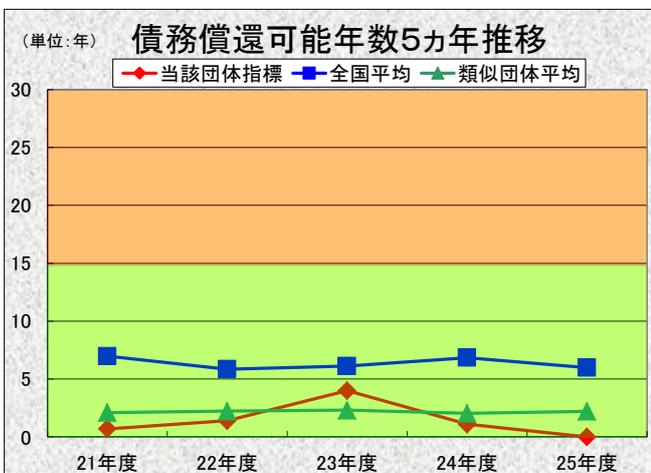
債務高水準		積立低水準	収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他				
その他				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	0.7年	1.4年	4.0年	1.1年	0.03年
実質債務月収倍率	3.0月	3.6月	3.9月	2.7月	0.1月
積立金等月収倍率	9.6月	11.2月	11.5月	11.6月	14.4月
行政経常収支率	34.6%	22.0%	8.3%	21.1%	32.3%

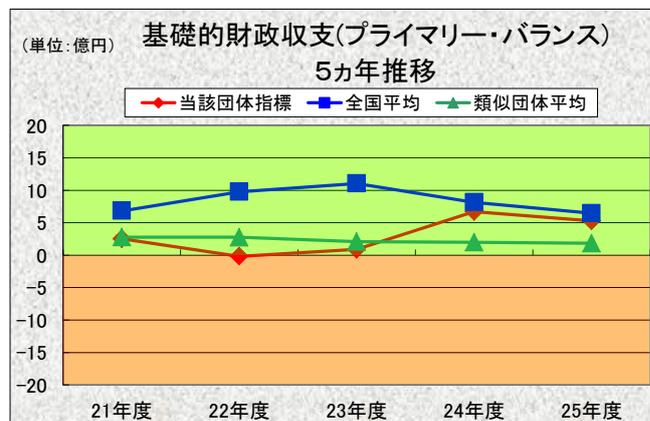
類似団体区分 町村 I - 2	
類似団体 平均値	全国 平均値
2.2年	6.0年
4.3月	8.7月
13.4月	7.1月
22.3%	16.1%



<参考指標>

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	1.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立(※))]

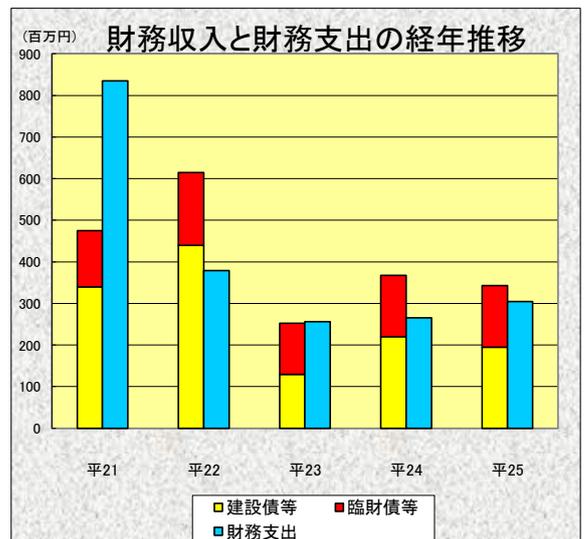
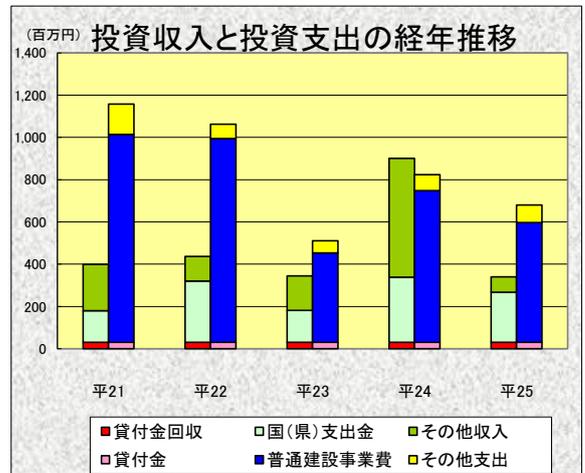
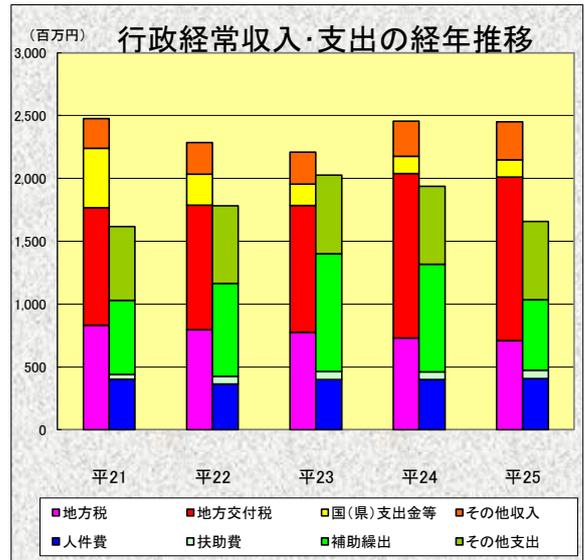
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示して)
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、25年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	831	797	775	730	709
地方譲与税・交付金	64	63	62	55	54
地方交付税	935	991	1,010	1,310	1,302
国(県)支出金等	474	245	170	135	137
分担金及び負担金 ・寄附金	6	9	22	26	46
使用料・手数料	98	92	73	91	100
事業等収入	66	90	96	108	102
行政経常収入	2,475	2,286	2,208	2,454	2,450
人件費	402	364	399	399	407
物件費	422	434	448	453	460
維持補修費	124	150	145	134	133
扶助費	38	62	63	63	65
補助費等	251	248	270	269	281
繰出金(建設費以外)	339	491	667	585	281
支払利息	41	32	33	32	31
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	-
行政経常支出	1,617	1,782	2,026	1,936	1,657
行政経常収支	857	504	183	518	793
特別収入	119	74	40	50	58
特別支出	9	0	0	4	16
行政収支(A)	967	578	223	563	835
■投資活動の部■					
国(県)支出金	150	290	152	309	237
分担金及び負担金 ・寄附金	47	40	32	39	36
財産売却収入	10	5	1	6	36
貸付金回収	30	30	30	30	30
基金取崩	162	72	129	516	1
投資収入	399	437	344	900	340
普通建設事業費	985	965	424	719	568
繰出金(建設費)	1	16	13	33	42
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	30	30	30	30	30
基金積立	142	51	44	43	40
投資支出	1,157	1,062	511	824	680
投資収支	▲ 758	▲ 626	▲ 166	76	▲ 340
■財務活動の部■					
地方債	475	615	252	368	343
(うち臨財債等)	(135)	(175)	(122)	(148)	(148)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	475	615	252	368	343
元金償還額	835	379	256	265	305
(うち臨財債等)	(165)	(60)	(66)	(71)	(79)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	835	379	256	265	305
財務収支	▲ 360	236	▲ 4	102	38
収支合計	▲ 151	188	52	742	533
償還後行政収支(A-B)	133	199	▲ 34	298	531
■参考■					
実質債務	628	695	724	555	20
(うち地方債現在高)	(2,594)	(2,830)	(2,825)	(2,928)	(2,966)
積立金等残高	1,973	2,141	2,107	2,379	2,951



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

■債務償還能力

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【結論】

債務償還能力に問題ないと考えられる。

【理由】

○ストック面（債務の水準）

平成25年度の実質債務は20百万円と、平成21年度に比べ減少（▲608百万円）している。

内訳をみると、実質債務の構成費目である地方債現在高については、平成21年度に実質公債費比率が起債許可基準の18.0%を超えたことから、交付税算入率の低い地方債を積極的に繰上償還する一方で、統合小学校建設事業や中学校大規模改修事業の実施にあたり、過疎債を発行したことから、平成25年度の地方債現在高は、平成21年度に比べ増加（+373百万円）した。

実質債務の控除費目である積立金等残高については、平成15年に「飛騨地域合併推進協議会」から脱退し、単独村政を維持すると決断をした際、今後の地方交付税等の減少に備え、財政調整基金を20億円とする目標のもとで積立ててきたことにより、平成25年度の積立金等残高は、平成21年度に比べ増加（+978百万円）した。

よって、平成25年度の実質債務月収倍率は平成21年度に比べ低下し0.1月と、診断基準である18.0月を下回っており、債務の水準には問題ないと考えられる。

○フロー面（償還資源の獲得状況）

平成25年度の行政経常収支は793百万円と、平成21年度に比べ減少（▲64百万円）している。

収入面において、地方税収入の約8割を固定資産税が占める中でも、電力会社が保有する償却資産である水力発電施設の償却が進んだことから、平成25年度の地方税が平成21年度に比べ減少（▲123百万円）した一方で、平成24年度以降、個別算定経費において地域経済・雇用対策費の新設に伴い基準財政需要額が増加したことから、平成25年度の地方交付税が平成21年度に比べ増加（+368百万円）した。また、平成25年度の国庫支出金が地域活力基盤創造交付金等の皆減により、平成21年度比で減少（▲320百万円）したことから、行政経常収支を構成する行政経常収入は、平成25年度において2,450百万円と、平成21年度と同水準となった。

支出面において、物件費（委託料）が、近隣市へのごみ処理や消防業務の委託料が増加したことや、地域雇用創出の観点から、諸業務においてシルバー人材センターへの業務委託が進んだため増加（+37百万円）した。また、補助費等が、世界遺産白川郷の保護と観光の共存を図る計画策定に伴い増加した（+30百万円）一方で、平瀬温泉の引湯設備における設備費用の減少により観光施設事業会計への繰出金が減少（▲40百万円）したことから、行政経常収支を構成する行政経常支出は、平成25年度において1,657百万円と、平成21年度と同水準となった。

よって、平成25年度の行政経常収支率は平成21年度と同水準の32.3%と、診断基準である10.0%を上回っており、償還原資の獲得状況には問題ないと考えられる。

【参考：実質債務 = ①地方債現在高 + ②有利子負債相当額 - ③積立金等残高】

平成21年度：628百万円 = ①2,594百万円 + ②7百万円 - ③1,973百万円

平成25年度：20百万円 = ①2,966百万円 + ②5百万円 - ③2,951百万円

【参考：行政経常収支 = ①行政経常収入 - ②行政経常支出】

平成21年度：857百万円 = ①2,475百万円 - ②1,617百万円

平成23年度：183百万円 = ①2,208百万円 - ②2,026百万円

平成25年度：793百万円 = ①2,450百万円 - ②1,657百万円

【参考：平成21年度から平成25年度における繰出比率（下水道）の推移】

5.8%→14.1%→20.3%→17.2%→5.7%

【参考：平成21年度から平成25年度における地方交付税及び基準財政需要額の推移】

地方交付税：935百万円→991百万円→1,010百万円→1,310百万円→1,302百万円

基準財政需要額：1,400百万円→1,406百万円→1,428百万円→1,717百万円→1,686百万円

【参考：財務指標の推移】

・債務償還可能年数…平成21年度：0.7年 → 平成23年度：4.0年 → 平成25年度：0.03年

・実質債務月収倍率…平成21年度：3.0月 → 平成23年度：3.9月 → 平成25年度：0.1月

・行政経常収支率……平成21年度：34.6% → 平成23年度：8.3% → 平成25年度：32.3%

◎資金繰り状況について

■資金繰り状況

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【結論】

資金繰り状況は問題ないと考えられる。

【理由】

○ストック面（資金繰り余力の水準）

平成25年度の積立金等残高は2,951百万円と平成21年度と比べ増加(+978百万円)し、直近10年間で最大である。これは上述のとおり、平成15年に単独村政を維持するとの決断をした際、20億円の財政調整基金の保有を目標とし積立ててきたことによる。

よって、平成25年度の積立金等月収倍率は平成21年度より上昇し14.4月と、診断基準である3.0月を上回っており、資金繰り余力の水準には問題がないと考えられる。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上述のとおり、平成25年度の行政経常収支率は32.3%と、診断基準である10.0%を上回っており、経常的な資金繰りの余裕度には問題ないと考えられる。

【参考：積立金等残高 = ①歳計現金 + ②財政調整基金 + ③減債基金 + ④その他特定目的基金】

平成21年度：1,973百万円 = ①58百万円 + ②1,112百万円 + ③100百万円 + ④704百万円

平成25年度：2,951百万円 = ①83百万円 + ②2,485百万円 + ③220百万円 + ④163百万円

【参考：財務指標の推移】

・積立金等月収倍率…平成21年度：9.6月 → 平成25年度：14.4月

・行政経常収支率……平成21年度：34.6% → 平成25年度：32.3%

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正項目

平成20年度：定額給付金

国（県）支出金：平成20年度26百万円減額補正

補助費等：平成20年度22百万円減額補正

行政特別収入：平成20年度26百万円増額補正

行政特別支出：平成20年度22百万円増額補正

平成21年度：定額給付金

国（県）支出金：平成21年度3百万円減額補正

補助費等：平成21年度7百万円減額補正

行政特別収入：平成21年度3百万円増額補正

行政特別支出：平成21年度7百万円増額補正

（補正の理由）

一過性の定額給付金に係る収入及び支出について計上されているため。

○財務指標（補正前→補正後）

・債務償還可能年数（平成20年度：1.5年→1.5年、平成21年度：0.7年→0.7年）

・実質債務月収倍率（平成20年度：4.5月→4.6月、平成21年度：3.0月→3.0月）

・積立金等月収倍率（平成20年度：11.8月→12.0月、平成21年度：9.6月→9.6月）

・行政経常収支率（平成20年度：25.8%→25.9%、平成21年度：34.4%→34.6%）

◎財務の健全性等に関する事項

【債務系統・積立系統】

○過去5年間、債務高水準及び積立低水準となっていない理由・背景

・当村は直近5年間債務高水準及び積立低水準となっていない。

・平成21年度から22年度にかけては統合小学校建設事業を、平成22年度においては中学校大規模改修事業等を実施した。また、臨時財政対策債については、発行可能額満額の発行を継続している。これにより地方債現在高は増加基調にあるものの、平成20年度に実質公債費比率が起債許可基準である18.0%に抵触したことから、公債費負担適正化計画に基づき、地方債発行額を年間5億円以下に抑え、交付税算入率の低く、高金利の地方債を積極的に繰上償還してきたことにより、地方債現在高の増加が抑制されてきた。

積立金等残高については、上述の「資金繰り状況 ストック面」に記載のとおり財政調整基金の積立を継続している。

以上のことから、債務高水準および積立低水準に抵触していなかったと考えられる。

【収支系統】

○過去5年間、収支低水準となっていない理由・背景

・当村は直近5年間収支低水準となっていない。

・収入面においては、依存財源の割合が高いものの、地方税における固定資産税の割合が8割超と高いことから、類似団体平均に対し自主財源の割合は高くなっている。また、固定資産税において平成22年度以降減少傾向にはあるものの、電力会社等が保有する水力発電施設等の償却資産に関するものが大きく、また、依存財源で高い割合を占める地方交付税が、算定の基礎となる個別算定経費において地域経済・雇用対策費の枠が新設される等により増加しており、地方税収の減少を補完し安定している。

支出面においては、世界遺産集落や観光関連施設の維持保存経費の負担が大きく、また、豪雪地域であるため除雪費用等の負担が大きいものの、第4次白川村行政改革大綱(集中改革プラン)に基づく人件費の削減や、繰上償還の実施により支払利息が減少しており、支出の増加が抑制されている。

以上のことから、収支低水準に抵触していなかったと考えられる。

【今後の見通し】

○収支計画策定の有無

中長期的な収支計画は策定していない。

今回のヒアリングにおける「今後の見通し」は、ヒアリングにあたり、当村総務課が平成25年度決算を基に試算した「白川村財政計画(平成26年度～平成29年度)」を使用した。

【ヒアリングを踏まえた財務の改善状況】

■債務償還能力について

○ストック面(債務の水準)

地方税収入が減少傾向にある現状や、公共事業の多様化が求められることから経費の増加を見込み、臨時財政対策債について満額発行を続ける考えであることや、平成26年度以降において、社会資本整備事業等の普通建設事業で地方債の発行を予定していることから、平成29年度の地方債現在高は増加する見通しである。

積立金等残高は財政調整基金において20億円の積立目標を達成したため、今後は地方財政法第7条の規定に基づいた積立分のみ増加を見通しているものの、地方債現在高の増加が積立金等残高の増加を上回るため、実質債務は増加する見通しになっている。

○フロー面(償還資源の獲得状況)

ヒアリングによれば、収入面においては、今後も電力会社等が保有する水力発電施設等の大規模資産の償却が進むことから地方税が減収することや、地方交付税において人口減少に伴い普通交付税が減少すること、特別交付税制度の見直しにより特別交付税が減少することから、平成29年度の行政経常収入は平成25年度に比べ減少する見通しである。

また、支出面においては、第4次白川村行政改革大綱(集中改革プラン)に基づく定員適正化の実施により、新規採用を凍結してきたことから職員の平均年齢が高まってきており、年齢構成のバランスを確保するため、新規採用を進めることから人件費が増加する見通しである。また、物件費について、PKP事業の推進や電算処理に伴う負担金の増加により委託料が増加する見通しであることから、平成29年度の行政経常支出は平成25年度に比べ増加する見通しである。

以上より、平成29年度において行政経常収入が減少し、行政経常支出が増加することから、行政経常収支率は平成25年度比低下すると考えられる。

■資金繰り状況について

○ストック面(資金繰り余力の水準)

ヒアリングによれば、平成29年度の積立金等残高は、今後の地方税等の収入減少に備え財政調整基金の積立を継続することから、平成25年度に比べ増加する見通しである。しかし、上述のとおり、今後地方税等の収入の減少が見込まれることから、大幅な積み上げは見込まれない見通しである。

よって、平成29年度の積立金等月収倍率は、分子である積立金等残高が増加する一方で、分母となる行政経常収入が上述したとおり減少する見込みであることから、上昇すると考えられる。

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上述の通り、平成29年度の行政経常収支率は平成25年度に比べ低下すると考えられる。

【所見】

○今後の安定した財政運営に向けての取組について

今回のヒアリングによれば、今後も第6次総合計画に基づき世界遺産白川郷の資産を活かし、村全域にわたる産業構造の基盤を活性化させることにより、人口の減少を最小限に止め、引き続き独立村として運営をしていく方針であり、現在策定中のまち・ひと・しごと創生総合戦略においても、第6次総合計画の方針に沿った内容になるとのことである。

貴村の財政運営については、安定した収入構造と今までの歳出削減の努力により問題ない状況にある。しかし、今後は大規模資産の償却が進むことによる固定資産税の減少や、人口減少による普通交付税の減少が進むことにより、地方債の償還原資であり、投資財源となる行政経常収支が減少することが予想される。

貴村においては、将来に予想される歳入歳出に基づく収支計画が策定されていないが、現在、策定中であるまち・ひと・しごと創生総合戦略の取組の中で、中長期的に安定した財政運営を維持していく必要性が高まっていることから、引き続き健全な財政運営を維持していくため、収支計画の策定について検討されたい。